



2024年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年10月10日

上場会社名 株式会社京進 上場取引所 東
コード番号 4735 URL <https://www.kyoshin.co.jp/group/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 立木康之
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役兼管理本部長 (氏名) 松本敏照 (TEL) 075-365-1500
四半期報告書提出予定日 2023年10月11日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年5月期第1四半期の連結業績(2023年6月1日~2023年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年5月期第1四半期	6,545	1.2	273	△11.0	286	△11.0	120	△29.8
2023年5月期第1四半期	6,470	4.4	307	△23.3	321	△16.1	171	△7.9

(注) 包括利益 2024年5月期第1四半期 103百万円(△37.9%) 2023年5月期第1四半期 166百万円(△13.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年5月期第1四半期	15.44	—
2023年5月期第1四半期	21.99	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年5月期第1四半期	21,029	3,434	16.3
2023年5月期	21,191	3,373	15.9

(参考) 自己資本 2024年5月期第1四半期 3,434百万円 2023年5月期 3,373百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年5月期	—	0.00	—	5.47	5.47
2024年5月期	—	—	—	—	—
2024年5月期(予想)	—	0.00	—	7.72	7.72

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年5月期の連結業績予想(2023年6月1日~2024年5月31日)

連結業績予想に関する序文

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,040	4.3	429	66.6	418	14.0	227	—	29.19
通期	25,904	1.9	565	20.2	539	40.0	200	—	25.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年5月期1Q	8,396,000株	2023年5月期	8,396,000株
② 期末自己株式数	2024年5月期1Q	610,258株	2023年5月期	610,258株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年5月期1Q	7,785,742株	2023年5月期1Q	7,785,742株

発行済株式数に関する注記

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P. 1～2「1. 経営成績等の概況(1)～(3)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、2023年5月に感染症法上の位置付けが5類に引き下げられ、入国制限などの水際措置の終了により、経済活動の正常化が進み、景気の持ち直しが見られました。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化や円安による資源価格及び原材料価格の高騰、国内においては急激な物価上昇等もあり、先行き不透明な状況が続いております。当社を取り巻く環境は、国際的な人の往来が活発化したことにより、国内・オーストラリアの語学学校への留学生の入学数も堅調に推移しております。

このような情勢のもと、当社グループにおいては、長期的な事業拡大を支え、時代の流れと社会の要請に対応するため、2018年3月に”人の一生に関わる「一生支援事業」を展開する企業への変革」として中期ビジョンを見直しました。また、2020年12月には、「ステキな大人が増える未来をつくる」企業になることを当社のグループビジョンとして掲げ、収益性向上と人材育成を重点課題と認識し、さらなる成長を目指しております。

当第1四半期連結累計期間の売上高は6,545百万円(前年同期比1.2%増)となり、前年同期に比べ74百万円増加しました。営業利益は273百万円(同11.0%減)となり、前年同期に比べ33百万円減少しました。経常利益は286百万円(同11.0%減)となり、前年同期に比べ35百万円減少しました。親会社株主に帰属する四半期純利益は120百万円(同29.8%減)となり、前年同期に比べ50百万円減少しました。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

<学習塾事業>

学習塾事業においては、脳科学に基づく独自の学習法「リーチング」の定着や、ICTを活用した学習管理の仕組みとひとりひとりを大切に作る指導が、顧客からの支持を得ております。しかしながら、季節講習及び新学期開始時期における入室数が前年に及ばなかったことから、当第1四半期連結累計期間における期中平均生徒数は前年同期比93.5%となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間のセグメントの経営成績は、売上高2,827百万円(前年同期比6.6%減)、セグメント利益651百万円(同16.8%減)となりました。

<語学関連事業>

日本語教育事業においては、新規の学生の募集も堅調に進み、当第1四半期連結累計期間における期中平均生徒数は前年同期比115.5%となりました。英会話事業においては、オーストラリアの英会話学校における生徒数も新型コロナウイルス感染症流行前の水準まで戻りつつあり、当第1四半期連結累計期間における期中平均生徒数は前年同期比101.7%となりました。国際人材交流事業においては、日本在留の有能な外国人を特定技能人材として国内企業に紹介する活動に注力しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間のセグメントの経営成績は、売上高995百万円(前年同期比21.4%増)となり、セグメント損失11百万円(前年同期は59百万円のセグメント損失)となりました。

<保育・介護事業>

保育事業においては、順調に園児数が増加し、当第1四半期連結累計期間における期中平均園児数は前年同期比101.8%となりました。介護事業においては、新型コロナウイルス感染防止対策を徹底するとともに、入居率とサービス利用率の向上に努め、当第1四半期連結累計期間における期中平均顧客数は前年同期比104.8%となり、前年の売上・利益ともに大きく上回りました。フードサービス事業においては、新規顧客獲得に向けた営業活動や原価率改善への取り組みを行いました。

その結果、当第1四半期連結累計期間のセグメントの経営成績は、売上高2,722百万円(前年同期比3.8%増)、セグメント利益17百万円(前年同期は9百万円のセグメント損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は21,029百万円となり、前連結会計年度末に比べ161百万円減少しました。流動資産は6,037百万円となり、前連結会計年度末に比べ24百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金の減少438百万円、売掛金の増加336百万円、商品の増加53百万円、その他の流動資産の増加79百万円等です。固定資産は14,992百万円となり、前連結会計年度末に比べ186百万円減少しました。有形固定資産は11,070百万円(前連結会計年度末に比べ122百万円減少)となりました。主な要因は、建物及び構築物の減少80百万円、リース資産の減少32百万円等です。無形固定資産は1,067百万円(同26百万円減少)となりました。主な要因は、のれんの減少33百万円等です。投資その他の資産は2,853百万円(同38百万円減少)となりました。主な要因は、投資有価証券の増加16百万円、繰延税金資産の減少50百万円等です。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は17,595百万円となり、前連結会計年度末に比べ222百万円減少しました。流動負債は9,007百万円となり、前連結会計年度末に比べ26百万円増加しました。主な要因は、短期借入金の増加200百万円、未払金の増加166百万円、未払法人税等の減少220百万円、賞与引当金の増加207百万円、その他の流動負債の減少374百万円等です。固定負債は8,588百万円となり、前連結会計年度末に比べ248百万円減少しました。主な要因は、長期借入金の減少260百万円、退職給付引当金の増加24百万円、リース債務の減少27百万円等です。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は3,434百万円となり、前連結会計年度末に比べ60百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金の増加77百万円、為替換算調整勘定の減少28百万円等です。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末15.9%から0.4ポイント上昇し、16.3%になりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月期の連結業績予想につきましては、2023年7月14日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在入手している情報に基づいて当社が判断したものであり、実際の業績は様々な要因により予想数値と異なる結果になる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,372,715	3,934,283
売掛金	809,457	1,145,521
商品	63,963	117,331
貯蔵品	17,045	12,508
その他	770,673	850,423
貸倒引当金	△21,539	△22,894
流動資産合計	6,012,315	6,037,174
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,195,893	6,115,109
土地	2,753,453	2,753,453
リース資産(純額)	2,008,262	1,975,484
その他(純額)	235,220	226,671
有形固定資産合計	11,192,829	11,070,718
無形固定資産		
のれん	635,441	602,219
その他	458,595	465,562
無形固定資産合計	1,094,037	1,067,781
投資その他の資産		
投資有価証券	118,783	135,783
繰延税金資産	989,685	939,198
敷金及び保証金	1,598,826	1,600,986
その他	231,432	227,442
貸倒引当金	△46,635	△49,559
投資その他の資産合計	2,892,091	2,853,849
固定資産合計	15,178,957	14,992,349
資産合計	21,191,272	21,029,524

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	150,068	233,516
短期借入金	3,300,000	3,500,000
1年内返済予定の長期借入金	1,467,339	1,424,537
リース債務	109,493	109,850
未払金	877,518	1,044,320
未払法人税等	313,896	93,669
前受金	1,405,071	1,406,026
賞与引当金	201,006	408,500
資産除去債務	11,100	15,768
その他	1,145,044	770,896
流動負債合計	8,980,538	9,007,086
固定負債		
長期借入金	3,250,375	2,989,384
リース債務	2,238,159	2,210,689
退職給付に係る負債	1,919,474	1,944,287
役員退職慰労引当金	213,991	217,427
資産除去債務	337,563	332,247
繰延税金負債	740,444	754,182
その他	136,996	139,795
固定負債合計	8,837,005	8,588,014
負債合計	17,817,543	17,595,101
純資産の部		
株主資本		
資本金	327,893	327,893
資本剰余金	263,954	263,954
利益剰余金	3,361,683	3,439,277
自己株式	△695,920	△695,920
株主資本合計	3,257,610	3,335,204
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,822	54,152
為替換算調整勘定	4,455	△23,812
退職給付に係る調整累計額	69,840	68,879
その他の包括利益累計額合計	116,119	99,218
純資産合計	3,373,729	3,434,423
負債純資産合計	21,191,272	21,029,524

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)
売上高	6,470,553	6,545,046
売上原価	4,895,455	5,035,778
売上総利益	1,575,098	1,509,267
販売費及び一般管理費	1,267,412	1,235,520
営業利益	307,686	273,747
営業外収益		
受取利息	122	909
受取配当金	1,807	1,411
為替差益	12,890	34,094
貸倒引当金戻入額	250	441
補助金収入	1,689	2,258
持分法による投資利益	722	1,431
助成金収入	20,120	—
雑収入	15,148	13,485
営業外収益合計	52,750	54,032
営業外費用		
支払利息	36,536	39,869
雑損失	2,182	1,681
営業外費用合計	38,719	41,550
経常利益	321,717	286,229
特別利益		
固定資産売却益	700	—
移転補償金	7,089	3,038
特別利益合計	7,789	3,038
特別損失		
減損損失	931	21,028
固定資産除却損	367	204
賃貸借契約解約損	—	18,381
特別損失合計	1,298	39,614
税金等調整前四半期純利益	328,208	249,653
法人税、住民税及び事業税	105,574	69,553
法人税等調整額	51,455	59,917
法人税等合計	157,030	129,470
四半期純利益	171,178	120,182
親会社株主に帰属する四半期純利益	171,178	120,182

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)
四半期純利益	171,178	120,182
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,043	12,330
為替換算調整勘定	△5,699	△27,914
退職給付に係る調整額	1,167	△961
持分法適用会社に対する持分相当額	760	△353
その他の包括利益合計	△4,816	△16,900
四半期包括利益	166,362	103,282
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	166,362	103,282

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(表示方法の変更)

前連結会計年度より、従来「営業外収益」の補助金収入に含めて表示していた、保育事業に関わる園舎の家賃支援や、保育士の処遇改善等のための補助金収入を、「売上高」として表示する方法に変更しております。

この変更は、自治体の補助金交付要綱に基づく園舎の家賃支援や、保育士の処遇改善等のための補助金収入が、保育事業の長期安定的な運営を確保し、児童福祉の増進を目的として交付される点において、「売上高」として表示する運営委託収入と共通するものであり、こうした補助金収入の事業運営における重要性は年々高まっていることから、当社グループの事業活動の実態をより適切に表示するために行ったものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書の組替を行っております。この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」の「補助金収入」に含まれていた68,042千円は、「売上高」に組替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	学習塾事業	語学関連 事業	保育・介護 事業			
売上高						
一時点で移転される財又は サービス	115,703	33,039	204,312	353,055	—	353,055
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	2,912,605	786,846	2,418,045	6,117,498	—	6,117,498
顧客との契約から生じる 収益	3,028,309	819,886	2,622,358	6,470,553	—	6,470,553
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	3,028,309	819,886	2,622,358	6,470,553	—	6,470,553
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	2,398	—	2,398	△2,398	—
計	3,028,309	822,285	2,622,358	6,472,952	△2,398	6,470,553
セグメント利益又は損失(△)	782,518	△59,488	△9,163	713,865	△406,179	307,686

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△406,179千円には、各報告セグメントに配分されない全社費用△417,492千円及びその他の調整額11,312千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	学習塾事業	語学関連 事業	保育・介護 事業			
売上高						
一時点で移転される財又は サービス	123,915	28,199	214,293	366,407	—	366,407
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	2,703,164	966,933	2,508,540	6,178,639	—	6,178,639
顧客との契約から生じる 収益	2,827,079	995,133	2,722,833	6,545,046	—	6,545,046
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,827,079	995,133	2,722,833	6,545,046	—	6,545,046
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,624	6,326	7,950	△7,950	—
計	2,827,079	996,757	2,729,160	6,552,996	△7,950	6,545,046
セグメント利益又は損失(△)	651,079	△11,238	17,843	657,684	△383,937	273,747

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△383,937千円には、各報告セグメントに配分されない全社費用△405,173千円及びその他の調整額21,236千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。